

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年10月24日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8607

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 保坂 平

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 宮戸 円一

TEL (03) 5640-7880

取締役会開催日 平成15年10月24日

親会社名 株式会社みずほ銀行

親会社における当社の株式保有比率 54.9%

(うち間接保有 12.2%)

米国会計基準採用の有無

有・**無**

15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	23,887 (57.5)	23,000 (59.8)	5,574 ()	5,701 ()
14年9月中間期	15,163	14,391	5,084	4,830
15年3月期	33,318	31,737	4,543	3,931

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	5,052 ()	4 10	
14年9月中間期	7,259	5 89	
15年3月期	7,251	5 88	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 1,231,993,270株 14年9月中間期 1,232,285,225株
 15年3月期 1,232,198,425株

会計処理の方法の変更 有・**無**

営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	437,076	65,955	15.1	53 53
14年9月中間期	447,926	58,895	13.1	47 79
15年3月期	548,334	58,898	10.7	47 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 1,231,954,999株 14年9月中間期 1,232,236,653株
 15年3月期 1,232,015,625株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	10,295	4,777	7,789	33,373
14年9月中間期	8,722	1,019	22,408	23,750
15年3月期	505	333	18,429	20,235

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 該当なし(除外) 該当なし 持分法(新規) 該当なし(除外) 該当なし

当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表しておりません。

企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として、証券業務活動を幅広く展開しております。当社の企業集団は、当社、銀行業を営む親会社、証券業務関連の子会社1社及び関連会社1社で構成されております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

(株)みずほ銀行

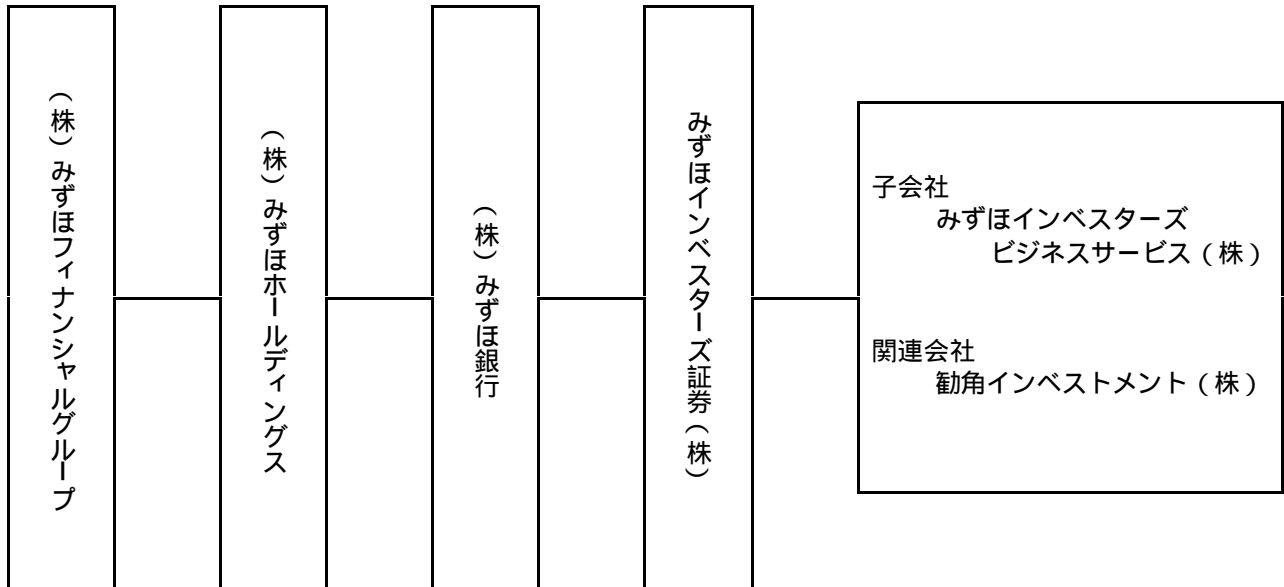
子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

関連会社

勸角インベストメント(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

当社の経営基本方針について

1. 経営の基本方針

当社は、「有価証券市場において質の高い証券サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、みずほフィナンシャルグループにおけるミドル・リテール証券会社として、株式会社みずほ銀行をはじめとするグループ各社との有機的連携を活かし、多岐にわたるお客さまのニーズに応じた質の高い商品・サービスを提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、早期に安定的収益基盤を構築した上で、今後の収益状況及び財務状況を勘案しつつ、可能な限り株主の皆様への利益還元を、配当によって行っていきたくと考えております。そのためにも、早期に累積損失を解消するよう、黒字定着化を図ってまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、新中期経営計画の中で、経営目標として安定的収益基盤の構築を掲げております。絶えず変化するマーケット環境下で、市況に左右されない安定的収益基盤を構築し黒字定着化を確固たるものにしてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

(1) みずほフィナンシャルグループとの連携強化

「みずほフィナンシャルグループ各社との連携強化」は、従来から当社が最も重視している基本戦略であります。当社は、グループ内におけるミドル・リテール証券会社として、今後とも銀行・証券の連携強化によるシナジー効果を追求してまいります。

グループ連携強化推進の大きな柱として、引続き銀行・証券の共同店舗化の推進によるグループ力を活かした顧客基盤の拡充を目指してまいります。

共同店舗化については、より多くのお客さまに対しワンストップショッピングによる利便性を提供していくため、この7月から株式会社みずほ銀行ロビーの中に「プラネットブース」の愛称で相談ブースの設置を展開しております。この「プラネットブース」は当社最寄店舗と連携し、フルラインの証券サービスを提供しており、当中間期中に6ヶ所を既に設置、10月以降、4ヶ所の設置を計画しております。さらなるお客さまの利便性向上を図るためにも、将来的には共同店舗100店舗体制への拡大を目指し、共同店舗化を積極的に推進していく方針であります。

(2) 引受業務を含む法人ソリューションサービスの提供

当社では主に中堅中小企業のお客さまの債券・株式の発行及び新規株式公開に係る引受業務といった資金調達ニーズへのソリューション提供サービスを前期より開始し、また、体制整備を含む、引受業務の強化、専門性向上に努めております。今後とも引受業務をはじめ、持株会設立、ストックオプション導入、IR支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングを行い、法人のお客さまが抱える様々な問題を解決するサービスをグループ各社と連携し、積極的に展開してまいります。

(3) 安定的収益基盤の構築

「お客さま本位」のビジネスを確立するため、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)に基づく営業改革を進め、お客さまのニーズを的確に捉える営業手法の浸透・定着化を図っております。今後、さらなる高度化を図り、お客さまをライフスタイルや投資行動パターンなど顧客属性別にセグメント化し、よりニーズに合った商品・最適なタイミングでのサービスのご提供を行っていく新たな営業手法の展開を図ってまいります。これにより、お客さま満足度(CS)の向上、顧客基盤の拡大による預り資産の増加、収益力向上に努めてまいります。

5. 会社に対処すべき課題

前期に引続き外国債券等の販売が好調で債券トレーディング益が堅調に推移し、それに加え株式市況の好転から株式委託手数料等の受入手数料も増加し、営業収益が前年同期比 157.5%と大幅に伸びました。これに従来から進めてまいりました全社レベルでのコスト削減や業務の効率化等が相俟って、当中間期は黒字化を実現することができました。今後はこの黒字の完全定着化とともに、さらなる拡大化を図り、早期に累積損失を解消し復配を実現できる体制を整えてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

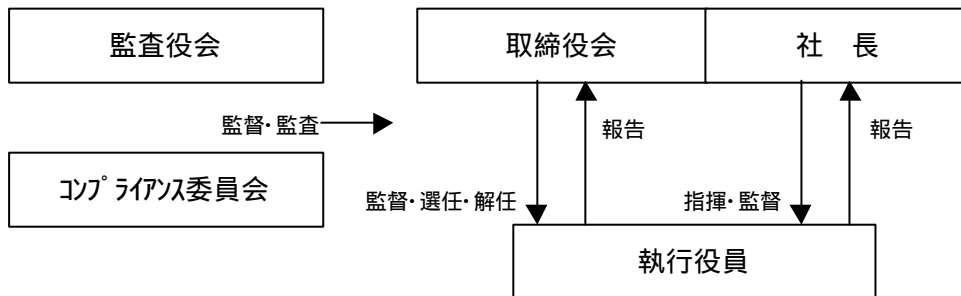
当社は、平成 14 年 6 月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、執行役員に業務執行を、取締役役に経営の意思決定及び監督の機能を分担させ、それぞれの責任の明確化を図りました。執行役員の処遇については、業績連動化と柔軟性を高めることにより、担当業務執行成果と責任への反映度を従来以上に高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、4 名いる監査役のうち 2 名は社外監査役であります（社外取締役は選任されておりません）。また、取締役会、監査役会とは独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置し、取締役を初めとする全社員を対象にコンプライアンス規程の遵守状況等を監督しております。

なお、当社の業務執行・監督の仕組みは下図の通りとなっております。



社外監査役及びその近親者が就任する会社との人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

2 名いる社外監査役について、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に係る該当事項はありません。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

「みずほフィナンシャルグループ変革のための『事業再構築』」によるグループの証券分野の再編に伴い、当社は本年 3 月 6 日をもって株式会社みずほ銀行の子会社となり、株式会社みずほ銀行は当社議決権の過半を保有することとなりました。

株式会社みずほ銀行の親会社である株式会社みずほホールディングス、さらにその親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループを中心とする「みずほフィナンシャルグループ」において、当社はグループのミドル・リテール証券会社として、資産運用・資金調達等あらゆるニーズに対する証券ソリューション機能をきめ細かく提供してまいります。

当社の連結経営成績及び財政状態について

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国や中国向け輸出の堅調や民間設備投資の回復などを背景に、景気回復への期待が強まる中での動きとなりました。民間設備投資の回復要因として、業績が好調な製造業を中心に非製造業や中堅企業でも、設備投資持ち直しの兆しが出てきたことを指摘できます。個人消費も、株価上昇などに伴う消費者心理の回復やデジタルカメラ・カメラ付き携帯電話・薄型テレビなどに対する支出の増加を背景に、堅調な動きとなりました。ただ、9月中旬からの急激な円高の進行が、先行き、国内景気や企業業績にどのような影響が及ぼされるのかが懸念される状況となりました。

株式市場は期初に厚生年金基金の代行返上に伴う換金売り懸念やイラク戦争による世界景気の先行き不透明感等を背景に大幅安となり、日経平均はバブル崩壊後の安値を更新し、一時7,600円台まで下落しました。しかし、米国経済の回復期待を背景とした世界的な株式相場の上昇に加え、りそなグループへの公的資金注入により金融問題への不透明感が後退したことから反発に転じました。さらに、夏場にかけて景気回復期待の高まりを背景に、上昇基調が強まり、外国人投資家や個人投資家主導で活況相場となり、日経平均は1万円台大台を回復、1万1,000円台まで上昇しました。

公社債市場は、世界的なデフレ懸念の広がりの中、運用難に苦しむ投資家の資金が債券市場に流入、相場はじり高基調を辿り、6月上旬にかけて指標である新発10年国債利回りは史上最低の更新を続けました。しかし、6月中旬以降は、内外での株高や景気回復期待の高まりから、相場は下落に転じました。金融機関のリスク管理に絡む持ち高圧縮等もあって、売りが加速する形となり、9月初めには短期から長期ゾーンにかけて量的緩和策導入(平成13年3月)以前の水準まで利回りは上昇しました。ただ、9月期末にかけては相場急落の一因となった金融機関の売りが一巡し、G7を受けての円高進行や株価の反落から、買い戻しの動きも見られました。

為替(ドル円)市場は、春先から夏場までは日銀による円売り介入などが効を奏する形で比較的安定した動きとなっていました。その後は、日本経済の回復に向けた動きなどが評価される形で円高方向での展開になりました。9月中旬からは、G7を契機に日銀の円売り介入への批判が高まり、急激な円高が進行することになりました。

このような環境の中で、当中間期の当社グループの業績は、営業収益が238億87百万円(前年同期比157.5%)、純営業収益は230億円(同159.8%)となり、経常利益57億1百万円、当期純利益50億52百万円となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社のバックオフィス業務を担っております。みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

1. 経営成績

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は135億94百万円(前年同期比129.1%)となりました。その内訳は以下のとおりです。

委託手数料

当中間期の東証一部・二部の1日平均売買高は、株数で14億18百万株(同165.0%)、金額で1兆70億42百万円(同124.5%)となり、この間の当社の株式受託売買高は、金額で1兆4,148億14百万円(同141.8%)、株式委託手数料は89億3百万円(同172.9%)となりました。一方、債券委託手数料は94百万円(同107.1%)となりました。

引受け・売出し手数料

当中間期の株式発行市場につきましては、48社が新規株式公開し、うち当社は主幹事1社、幹事1社、シ団11社の引受を行いました。

また、既公開企業では、60社が株式の公募・売出しを行い、うち当社は主幹事1社、幹事2社、シ団9社の引受を行いました。

一方、債券発行市場では、国内普通社債で1銘柄、転換社債型新株予約権付社債で1銘柄の主幹事を務めました。

これらの結果、当社の引受け・売出し手数料は合計で6億44百万円(同327.7%)となりました。

募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。株式、債券の募集・売出しの取扱手数料は増加したものの、外国投信の手数料が減少したことから、当社の募集・売出しの取扱手数料は23億80百万円(同81.6%)となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、変額年金保険の販売手数料及びIR支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料収入の増額はありましたが、投資信託の代行手数料収入の減少を補えず、合計で15億8百万円(同71.3%)となりました。

(2) 金融収益

金融収益は、主として信用取引収益が2億90百万円(同85.4%)、有価証券貸借取引収益2億56百万円(同97.3%)となり、合計で6億49百万円(同104.8%)となりました。

(3) 金融費用

金融費用は、主として支払利息が4億32百万円(同127.1%)、有価証券貸借取引費用3億15百万円(同140.9%)、信用取引費用が1億37百万円(同89.6%)となり、合計で8億87百万円(同115.0%)となりました。

(4) トレーディング損益

トレーディング損益については、国内株式市況の活況に加え、外国株式の取扱いを増やしたことから、株券等のトレーディング益が19億57百万円(同794.6%)となり、また、前期に引続いて外国債券の販売が伸びたことから、債券等は73億17百万円(同206.6%)となりました。その他のトレーディング益を加えた合計では96億43百万円(同240.2%)を計上しました。

(5) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、徹底したコスト削減に務めた結果、事務費、不動産関係費等の削減により、174億25百万円(同89.5%)となりました。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産は有価証券担保貸付金の減少等により、前年同期に比し108億49百万円減少して4,370億76百万円となりました。

負債合計は、有価証券担保借入金金の減少等により、前年同期に比し179億10百万円減少して3,711億20百万円となりました。

また、資本合計は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加により、前年同期に比し70億60百万円増加し、659億55百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金の減少等により、102億95百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、47億77百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパー発行による収入により、77億89百万円のプラスとなりました。

このような結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末比で131億38百万円増加し、333億73百万円となりました。

3. 業績予想について

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し業績予想を適正に行うことが困難であるため、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 年 度 中 間 (15.9.30)	前 年 度 中 間 (14.9.30)	前 年 度 中 間 比 増 減	前 年 度 (15.3.31)
流 動 資 産	395,602	409,540	13,938	513,042
現 金 ・ 預 金	33,463	23,840	9,623	20,325
預 託 金	17,201	13,206	3,994	12,204
顧 客 分 別 金 信 託	17,011	13,017	3,994	12,015
そ の 他	189	189	0	189
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	159,554	149,976	9,577	189,145
商 品 有 価 証 券 等	159,443	149,940	9,503	189,095
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	110	36	74	50
約 定 見 返 勘 定		15,746	15,746	
信 用 取 引 資 産	40,771	33,718	7,053	23,130
信 用 取 引 貸 付 金	36,100	31,079	5,020	19,161
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	4,670	2,638	2,032	3,968
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	134,754	160,953	26,199	257,268
借 入 有 価 証 券 担 保 金	129,554	155,353	25,798	248,768
現 先 取 引 貸 付 金	5,199	5,599	400	8,499
立 替 金	310	1,107	796	499
募 集 等 払 込 金		206	206	120
短 期 差 入 保 証 金	6,727	7,201	474	6,785
短 期 貸 付 金	55	15	40	28
未 収 収 益	1,652	2,096	443	1,303
繰 延 税 金 資 産	35	43	7	25
そ の 他 の 流 動 資 産	1,438	1,788	349	2,536
貸 倒 引 当 金	362	359	3	332
固 定 資 産	41,474	38,385	3,088	35,292
有 形 固 定 資 産	9,229	10,082	852	9,551
無 形 固 定 資 産	3,915	4,793	877	4,441
投 資 そ の 他 の 資 産	28,328	23,509	4,819	21,299
投 資 有 価 証 券	18,175	11,395	6,779	10,435
長 期 差 入 保 証 金	8,926	10,096	1,170	9,596
繰 延 税 金 資 産	9	11	2	30
そ の 他 の 投 資 等	2,616	3,379	763	2,653
貸 倒 引 当 金	1,398	1,373	24	1,415
資 産 合 計	437,076	447,926	10,849	548,334

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

負 債 の 部				
科 目	当 年 度 中 間 (15.9.30)	前 年 度 中 間 (14.9.30)	前 年 度 中 間 比 増 減	前 年 度 (15.3.31)
流 動 負 債	364,427	349,135	15,291	449,624
ト レーディング商品	99,273	123,066	23,793	80,925
商品有価証券等	99,264	123,042	23,777	80,905
デリバティブ取引	8	24	15	19
約 定 見 返 勘 定	6,519		6,519	11,056
信 用 取 引 負 債	20,123	19,301	821	16,241
信 用 取 引 借 入 金	13,974	15,294	1,320	10,331
信用取引貸証券受入金	6,149	4,006	2,142	5,910
有価証券担保借入金	159,209	177,739	18,529	309,766
有価証券貸借取引受入金	143,957	171,939	27,981	249,828
現 先 取 引 借 入 金	15,252	5,799	9,452	59,937
預 り 金	10,451	8,539	1,912	8,183
受 入 保 証 金	5,520	4,309	1,210	3,512
短 期 借 入 金	18,320	12,820	5,500	18,320
一年以内返済予定長期借入金	35,000		35,000	
コマーシャル・ペーパー	7,800	1,500	6,300	
未 払 法 人 税 等	37	33	4	67
賞 与 引 当 金	592	539	52	528
そ の 他 の 流 動 負 債	1,579	1,286	292	1,022
固 定 負 債	6,293	39,453	33,159	39,369
長 期 借 入 金		35,000	35,000	35,000
繰 延 税 金 負 債	1,309		1,309	
退 職 給 付 引 当 金	4,866	4,331	534	4,248
そ の 他 の 固 定 負 債	117	121	3	121
特 別 法 上 の 準 備 金	399	441	42	441
負 債 合 計	371,120	389,031	17,910	489,436
少 数 株 主 持 分				
資 本 の 部				
科 目	当 年 度 中 間 (15.9.30)	前 年 度 中 間 (14.9.30)	前 年 度 中 間 比 増 減	前 年 度 (15.3.31)
資 本 金	80,288	80,288		80,288
利 益 剰 余 金	16,288	21,349	5,060	21,340
その他有価証券評価差額金	2,001	29	2,030	13
自 己 株 式	45	14	30	35
資 本 合 計	65,955	58,895	7,060	58,898
負債、少数株主持分及び資本合計	437,076	447,926	10,849	548,334

中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当年度中間 (15.4.1～15.9.30)	前年度中間 (14.4.1～14.9.30)	前年度中間期比	前 年 度 (14.4.1～15.3.31)
営 業 収 益	23,887	15,163	157.5	33,318
受 入 手 数 料	13,594	10,529	129.1	20,745
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	9,643	4,014	240.2	11,456
金 融 収 益	649	620	104.8	1,116
金 融 費 用	887	771	115.0	1,581
純 営 業 収 益	23,000	14,391	159.8	31,737
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	17,425	19,476	89.5	36,281
取 引 関 係 費	1,814	2,182	83.2	4,127
人 件 費	8,544	9,017	94.8	16,595
不 動 産 関 係 費	3,324	3,757	88.5	7,262
事 務 費	1,118	1,521	73.6	2,750
減 価 償 却 費	1,249	1,386	90.1	2,764
租 税 公 課	132	136	97.1	239
貸 倒 引 当 金 繰 入	18	142	13.2	54
そ の 他	1,222	1,332	91.8	2,485
営 業 利 益	5,574	5,084		4,543
営 業 外 収 益	338	279	120.8	770
営 業 外 費 用	210	26	800.9	158
経 常 利 益	5,701	4,830		3,931
特 別 利 益	370	234	157.7	1,517
特 別 損 失	971	2,656	36.6	4,796
税金等調整前中間(当期)純利益	5,100	7,252		7,211
法人税、住民税及び事業税	37	33	112.3	67
法人税等調整額	11	25		27
中間(当期)純利益	5,052	7,259		7,251

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (15.4.1~15.9.30)	前年度中間 (14.4.1~14.9.30)	前 年 度 (14.4.1~15.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高		1,456	1,456
資本準備金期首残高		1,456	1,456
資本剰余金減少高		1,456	1,456
利益剰余金への振替額		1,456	1,456
資本剰余金中間期末(期末)残高			
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	21,340		
連結剰余金期首残高		15,546	15,546
利益剰余金増加高	5,052	1,456	1,456
資本剰余金からの振替額		1,456	1,456
中間(当期)純利益	5,052		
利益剰余金減少高		7,259	7,251
中間(当期)純損失		7,259	7,251
利益剰余金中間期末(期末)残高	16,288	21,349	21,340

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (15.4.1～15.9.30)	前年度中間 (14.4.1～14.9.30)	前 年 度 (14.4.1～15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,100	7,252	7,211
減価償却費	1,249	1,386	2,764
退職給付引当金の増減額(減少)	618	593	509
貸倒引当金の増減額(減少)	13	142	157
受取利息及び受取配当金	190	134	334
支払利息	433	341	795
投資有価証券評価減	101	1,643	2,621
投資有価証券売却損益	290	17	1,257
固定資産除却損	48	18	188
顧客分別金信託の増減額(増加)	4,996	1,000	2,002
貸付金の増減額(増加)	36	20	4
立替金及び預り金	2,457	2,688	2,436
トレーディング商品	43,402	12,304	42,202
信用取引資産の増減額(増加)	17,641	3,339	7,248
信用取引負債の増減額(減少)	3,882	1,162	4,223
有価証券貸借取引受入金の増減額(減少)	105,871	9,481	68,408
借入有価証券担保金の増減額(増加)	119,214	29,500	63,914
現先取引貸付金の増減額(増加)	3,300	300	2,599
現先取引借入金の増減額(減少)	44,685	15,299	38,838
差入保証金の増減額(増加)	728	1,752	2,668
受入保証金の増減額(減少)	2,004	124	671
その他	1,732	630	185
小 計	10,576	9,121	1,170
利息及び配当金の受取額	225	163	330
利息の支払額	438	501	933
法人税等の支払額	67	61	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,295	8,722	505
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	5,056	249	765
投資有価証券の売却による収入	827	318	2,048
有形固定資産の取得による支出	290	834	938
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出	256	253	699
その他			22
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,777	1,019	333
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		23,400	17,900
コマーシャル・ペーパー発行による収入	23,300	18,200	21,700
コマーシャル・ペーパー償還による支出	15,500	17,200	22,200
長期借入による収入		35,000	35,000
長期借入金の返済による支出		35,000	35,000
自己株式の取得による支出	10	8	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,789	22,408	18,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	12	47
現金及び現金同等物の増減額(減少)	13,138	14,693	18,208
現金及び現金同等物の期首残高	20,235	38,444	38,444
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,373	23,750	20,235

中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 みずほインベスターズビジネスサービス株式会社
 - (2) 非連結子会社 該当なし
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社 該当なし
 - (2) 持分法を適用しない関連会社 勸角インベストメント株式会社
持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。
 - (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっております。
その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。
 - b. 時価のないもの
総平均法による原価法によっております。運用目的の金銭の信託
時価法によっております。
 - (3) 減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
無形固定資産及び投資その他の資産
定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金
 - a. 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算基準による支払見込額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失に計上しております。
 - (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

〔 中間連結貸借対照表関係 〕

	(当 年 度 中 間)	(前 年 度 中 間)	(前 年 度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,481 百万円	9,230 百万円	9,251 百万円
2. 保証債務	26 百万円	29 百万円	27 百万円

〔 中間連結損益計算書関係 〕

特別損益の内訳	(当 年 度 中 間)	(前 年 度 中 間)	(前 年 度)
特 別 利 益	百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却益	327	63	1,345
証券取引責任準備金戻入	42	171	171
金融先物取引責任準備金戻入	0	0	0
特 別 損 失	百万円	百万円	百万円
店舗移転費用		54	108
本店レイアウト変更費用			256
弁護士への成功報酬	154		
和解費用			60
ゴルフ会員権評価減	101		
退職給付変更時差異	576	576	1,153
商品有価証券評価減		336	336
投資有価証券評価減	101	1,643	2,621
投資有価証券売却損	37	45	87
貸倒引当金繰入れ			172

〔 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 年 度 中 間)	(前 年 度 中 間)	(前 年 度)
	百万円	百万円	百万円
現金・預金	33,463	23,840	20,325
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90	90	90
現金及び現金同等物	33,373	23,750	20,235

有価証券及びデリバティブ取引の時価等

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価

(単位 : 百万円)

種 類	平成15年9月30日現在	
	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	6,436	1,337
債 券	152,596	97,927
C P 及 び C D	399	
受 益 証 券 等	10	

デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位 : 百万円)

種 類	平成15年9月30日現在			
	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オ プ シ ョ ン 取 引	529	5	94	0
先 物 取 引	10,478	69		
為 替 予 約 取 引	3,767	36	2,341	8

(注) 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外 (平成15年9月30日現在)

売買目的有価証券の時価

(単位 : 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
債 券	8,002

満期保有目的の債券の時価等

(単位 : 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	5,044	4,972	72

その他有価証券の時価等

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの	7,664	10,974	3,310
株 式	7,663	10,974	3,310
そ の 他	0	0	0

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (固定資産に属するもの)

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 2,156 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計年度及び前中間連結会計年度並びに前連結会計年度

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度及び前中間連結会計年度並びに前連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当中間連結会計年度及び前中間連結会計年度並びに前連結会計年度

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

平成16年3月期 中間連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円,%)

	当年度中間	前年度中間	前年同期比	前年度
委託手数料	9,060	5,298	171.0	10,402
(株券)	(8,903)	(5,150)	(172.9)	(10,144)
(債券)	(94)	(88)	(107.1)	(156)
引受け・売出し手数料	644	196	327.7	324
(株券)	(418)	()	()	()
(債券)	(226)	(196)	(115.1)	(324)
募集・売出しの取扱手数料	2,380	2,918	81.6	6,187
その他の受入手数料	1,508	2,115	71.3	3,830
合計	13,594	10,529	129.1	20,745

(2) 商品別内訳

(単位:百万円,%)

	当年度中間	前年度中間	前年同期比	前年度
株券	9,780	5,545	176.4	10,976
債券	849	656	129.4	1,328
受益証券	2,600	4,118	63.1	7,966
その他	364	209	174.3	474
合計	13,594	10,529	129.1	20,745

2. トレーディング損益

(単位:百万円,%)

	当年度中間	前年度中間	前年同期比	前年度
株券等	1,957	246	794.6	588
債券等・その他	7,686	3,767	204.0	10,867
債券等	7,317	3,542	206.6	10,412
その他	368	225	163.4	455
合計	9,643	4,014	240.2	11,456